

貸借対照表

平成20年3月31日現在

郵便局株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,992,488	営業未払金	3,918
営業未収入金	106,243	未払金	88,168
貯蔵品	870	郵便窓口業務等未決済金	18,731
前払費用	574	未払費用	33,537
未収金	7,270	未払法人税等	7,340
銀行代理業務未決済金	42,469	未払消費税等	25,172
生命保険代理業務未決済金	35,939	預り金	4,382
その他流動資産	35,649	郵便局資金預り金	1,650,000
貸倒引当金	25	賞与引当金	57,871
流動資産合計	2,221,481	その他流動負債	1,991
固定資産		流動負債合計	1,891,115
有形固定資産		固定負債	
建物	380,845	長期借入金	213
構築物	18,216	退職給付引当金	1,183,445
機械及び装置	323	役員退職慰労引当金	23
車両及び運搬具	621	負ののれん	894
工具器具備品	37,961	その他固定負債	6,116
土地	620,558	固定負債合計	1,190,694
建設仮勘定	756	負債合計	3,081,809
有形固定資産合計	1,059,283	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
借地権	1,666	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	2,620	資本準備金	100,000
その他無形固定資産	91	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	4,538	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	4,678
関係会社株式	200	繰越利益剰余金	4,678
その他の資産	1,264	利益剰余金合計	4,678
貸倒引当金	279	株主資本合計	204,678
投資その他の資産合計	1,184	純資産合計	204,678
固定資産合計	1,065,006	負債及び純資産合計	3,286,487
資産合計	3,286,487		

損益計算書

〔 自 平成19年10月 1日
至 平成20年 3月31日 〕

郵便局株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	103,066	
銀行代理業務手数料	301,046	
生命保険代理業務手数料	207,942	
その他手数料収入等	3,825	615,880
営業原価		555,340
営業総利益		60,539
販売費及び一般管理費		53,021
営業利益		7,517
営業外収益		
受取賃貸料	15,797	
その他	2,682	18,480
営業外費用		
賃貸原価	7,152	
その他	309	7,462
経常利益		18,535
特別利益		
固定資産売却益	2	
移転補償料	298	
その他	26	327
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	196	
減損損失	257	
その他	10	464
税引前当期純利益		18,397
法人税、住民税及び事業税		13,719
法人税等調整額		-
当期純利益		4,678

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2年～50年

動産 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

負ののれんの償却に関する事項

平成19年10月1日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

現金及び預金 15,000 百万円

長期借入金 213 百万円の担保に供している資産

土地 1,489 百万円

建物等 1,183 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,958 百万円

(3) 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成20年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は106,603百万円です。

なお、当社の都合による解約であっても当該郵便局局舎を取り壊さない場合は、補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 838 百万円

短期金銭債務 11,759 百万円

(5) その他

貸借対照表上の「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。

なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。

株式会社ゆうちょ銀行 1,440,000 百万円

株式会社かんぽ生命保険 210,000 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高及び営業取引以外の取引高

営業取引(収入分) 53 百万円

営業取引(支出分) 934 百万円

営業取引以外の取引(収入分) 1,220 百万円

営業取引以外の取引(支出分) 12,440 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式	4,000,000 株	-	-	4,000,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,169	292.39	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(3) その他

当社は、平成19年10月1日、郵政民営化法(平成17年法律第97号)第79条第7項の規定により、同法第166条第1項に規定する承継計画において定めるところに従い、日本郵政公社から現物出資を受けました。現物出資を受けた財産の概要は、以下のとおりです。

郵便局株式会社(平成19年10月1日)

資 産	3,396,345 百万円	負 債	3,196,345 百万円
		純資産	200,000 百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因の内訳

退職給付引当金	481,586 百万円
賞与引当金	23,549 百万円
その他	7,415 百万円
小計	512,551 百万円
評価性引当額	512,551 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	郵便事業株式会社	-	兼任 1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	103,066	営業未収入金	16,126
					受取賃貸料	11,953	未収金	2,128
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	-	兼任 1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	301,046	営業未収入金	53,473
					受託業務に係る資金の受払	1,563,387	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,440,000 42,469
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	-	-	業務受託	受託業務に係る手数料収入	207,942	営業未収入金	36,296
					受託業務に係る資金の受払	214,316	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	210,000 35,939

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務手数料収入... 各社との契約に基づき、取扱事務量を勘案し、手数料を決定しております。

受 取 賃 貸 料 ... 市場価格を勘案し、賃貸料を決定しております。

郵便局資金預り金... 各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

受託業務未決済金... 受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,175,953 百万円
年金資産	- 百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務 +	1,175,953 百万円
未認識数理計算上の差異	8,433 百万円
未認識過去勤務債務	941 百万円
貸借対照表計上額純額 + +	1,183,445 百万円
前払年金費用	- 百万円
<hr/>	
退職給付引当金 -	1,183,445 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,205 百万円
利息費用	10,078 百万円
期待運用収益	- 百万円
過去勤務債務の費用処理額	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	51,169 円 53 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,169 円 53 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。